

阪神南青少年本部助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は阪神南青少年本部助成金の公平かつ効率的な使用の促進を図るため、交付等に関して必要な事項を定める。

(助成金の交付対象)

第2条 阪神南青少年本部は、予算の範囲内において、この要綱に基づき、青少年団体等が行う文化・スポーツ・レクリエーション活動等であって、かつ阪神南全域または市全域を対象とする事業を、当該助成の対象となる事業等(以下「助成事業」という)として助成する。

ただし、阪神地域全体または複数市を対象とする事業は、開催地等が阪神南地域内である事業のみを対象とする。

また、同一団体への助成は1年度につき1事業とする。

(助成金額)

第3条 阪神南地域または複数市を対象とする事業は1事業当たり30,000円、1市を対象とする事業は同じく10,000円を上限に助成する。

- 2 スタッフの飲食・弁当に要する経費は、助成対象に含めない。
- 3 助成期間は、市単位の事業については、3年を上限とする。

(助成金の交付申請)

第3条 前条の助成金の交付を受けようとする者は、阪神南青少年本部助成金交付申請書(様式第1号)を阪神南青少年本部長に提出しなければならない。

(助成金の交付決定)

第4条 阪神南青少年本部長は、前条の申請に係る書類の審査等により、当該申請に係る助成金を交付すべきと認めたときは、助成金の交付を決定し、「助成金交付決定通知書」(様式2号)により申請団体等あて通知する。

- 2 阪神南青少年本部長は交付決定をする場合において、当該助成金の交付の目的を達成するために必要があるときは、条件を付するものとする。

(事業報告)

第5条 助成事業者は、助成事業が完了後30日以内に「事業報告書」(様式第3号)を提出しなければならない。

(額の確定)

- 第6条 阪神南青少年本部長は、助成事業の完了に係る事業報告があった場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査などにより、当該事業の成果が、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し「助成金額通知書」（様式第4号）により当該助成事業者へ通知するものとする。
- 2 阪神南青少年本部長は確定した助成金の額が交付決定と同額であるときは、前項の規定による通知を省略することができる。

(助成金の請求)

- 第7条 阪神南青少年本部長は、前条第1項の額の確定を行ったのち助成金を交付する。
- 2 阪神南青少年本部長は必要があると認められるときは、前項の規定にかかわらず概算払いをすることができる。

(交付決定の取り消し)

- 第8条 阪神南青少年本部長は、助成事業が次の各号のいずれかに該当するとき、当該決定の全部または一部を取り消すことがある。
- (1) この要綱の規定に違反したとき
 - (2) 交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき
 - (3) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき

(その他)

- 第9条 この要綱に定めるもののほか、助成事業の変更、中止の取り扱い等必要な事項は阪神南青少年本部長が別に定める。

附則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。